

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	町長	816,000 円 (850,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 915,000 円/ 340,000 円
	副町長	672,000 円 (700,000 円)	750,000 円/ 277,000 円
	収入役	639,000 円 (665,000 円)	661,000 円/ 259,000 円
	議長	400,000 円 (円)	499,000 円/ 227,000 円
報酬	副議長	335,000 円 (円)	430,000 円/ 182,000 円
	議員	300,000 円 (円)	400,000 円/ 157,000 円
	町副収入役	(18年度支給割合) 4.45	月分
期末手当	議長副議長	(18年度支給割合) 3.35	月分
	町長副町長収入役	(算定方式) 816,000円×在職月数÷12×5.5 672,000円×在職月数÷12×3.3 639,000円×在職月数÷12×3.1	(1期の手当額) 1,795万円 887万円 792万円
退職手当	町長		(支給時期) 任期毎
	副町長		任期毎
	収入役		任期毎
備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

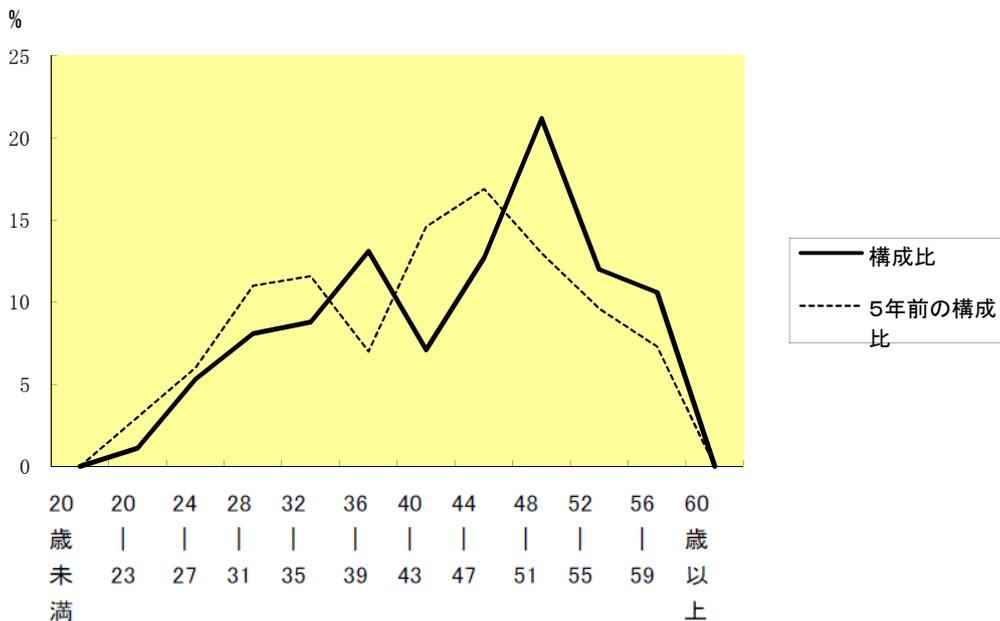
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	議会	3	3			
	一般行政部門	総務企画	55	56	-1	業務の民間委託による減 業務量の増
		税務	16	15	+1	
		民生	55	55		
		衛生	17	17		
		労働	1	1		
		農林水産	14	15	-1	組織の統合による減
		商工	3	3		
	土木	24	25	-1	事務の統廃合による減	
	計	188	190	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.42 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.10 人)	
	教育部門	59	61	-2	退職者不補充による減	
	消防部門	0	0			
	小計	247	251	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.30 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.04 人)	
公営会計事業部等門	水道	10	10			
	下水	11	11			
	その他	16	17	-1	組織の統合による減	
	小計	37	38	-1		
合計		284 [340]	289 [340]	-5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.64 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	15人	23人	25人	37人	20人	36人	60人	34人	30人	0人	283人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
291人	277人	-14人	4.8%

(参考) 壬生町定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年8月23日	平成22年3月31日	14人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区分	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	17年～19年 計	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目	3年目	3年目		
全職員	職員数	291	289	284	278	277	—	277
	増減		-2	-5	-6	0	-1	-7 (50.0%)

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率です。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。
 4 職員数は公営企業職員 (水道事業) を含みます。